

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 トーアミ  
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 北川芳徳  
(氏名) 服部利昭  
配当支払開始予定日

TEL 072-876-1121  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,954	8.1	260	76.2	295	75.8	0	100.0
20年3月期	19,383	6.7	1,092	36.9	1,219	34.9	688	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.02		0.0	1.3	1.2
20年3月期	109.48		4.9	5.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,014	13,844	60.2	2,202.12
20年3月期	21,429	14,138	66.0	2,248.85

(参考) 自己資本 21年3月期 13,844百万円 20年3月期 14,138百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,648	686	2,401	836
20年3月期	354	862	571	771

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		15.00		15.00	30.00	188	27.4	1.3
21年3月期		15.00		15.00	30.00	188		1.4
22年3月期 (予想)		15.00		15.00	30.00		85.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,100	11.8	140		140		160		25.45
通期	18,500	11.7	390	49.6	380	28.6	220		34.99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 6,400,000株 20年3月期 6,400,000株

期末自己株式数 21年3月期 112,902株 20年3月期 112,818株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,570	6.6	180	82.2	228	79.5	39	
20年3月期	17,418	7.6	1,012	37.6	1,119	34.3	625	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.26	
20年3月期	99.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	20,397		13,266		65.0		2,110.16	
20年3月期	19,605		13,600		69.4		2,163.17	

(参考) 自己資本 21年3月期 13,266百万円 20年3月期 13,600百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

( %表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	17.9	150		150		170		27.04
通期	16,000	13.8	350	94.1	350	52.9	200		31.81

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には原材料価格の高騰に伴うコスト負担の増加が企業収益を圧迫し、景気は踊り場から緩やかな悪化基調をたどることとなりました。後半には、世界的な金融危機の深刻化から、欧米向け輸出が大幅に減少し、また、アジア諸国・資源国向け輸出も減少、さらに円高の影響が徐々に顕在化した結果、輸出が急減したことで、企業収益が落ち込むことから、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事が総じて低調に推移するとともに、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、住宅着工数は停滞色を強め、需要の低迷が深刻さを増しつつある状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループは顧客ニーズからの要望に十分に応えられる製品の開発、安定した供給体制の構築と、材料の調達コストの低減及び生産効率の向上並びに製造コストの削減に取り組むことにより、収益の確保に努めてまいりました。

また、当社連結子会社である住倉鋼材株式会社が平成20年10月1日に住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受け、販売力の強化、増強にも注力いたしました。

これらの結果、連結売上高は増加したものの、営業利益、経常利益及び当期純利益は減益となりました。

品目別では、上記の普通鉄線事業が寄与したことにより「その他」が14億12百万円（前連結会計年度比66.7%増）、「土木建築用溶接金網」は177億37百万円（同9.5%増）となりましたが、「特殊溶接金網」におきましては18億3百万円（同22.8%減）となり、当連結会計年度における売上高は209億54百万円（同8.1%増）となりました。

一方、損益面におきましては、主材料である国内外の線材価格は後半に入っては比較的安定的な価格で推移いたしました。前半における価格高騰が影響して材料費の増加、法人税法の改正に伴う減価償却費の増加及びたな卸資産の評価損の発生により、営業利益は2億60百万円（同76.2%減）、経常利益は2億95百万円（同75.8%減）となりました。

当期純利益につきましては、繰延税金資産の取り崩しも影響しまして147千円（同100.0%減）と大幅な減益となりました。

（注）上記金額は、消費税等は含まれておりません。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、景気の悪化が当面続くと見られ、本格的な回復の時期を見通すことが大変困難な状況であります。また、生産活動が低水準にあることから、雇用情勢の悪化を背景に個人消費の減少幅が拡大することが懸念され、加えて、金融危機の深刻化や海外経済の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在します。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましても、企業収益の悪化から設備投資が減少することが予想され、また、住宅投資も低迷が続くと見られることから、業界環境については、極めて厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社グループといたしましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、常にコスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き努力してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高185億円、経常利益3億80百万円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加し230億14百万円となりました。主として、たな卸資産が13億38百万円増加したことによるものであります。負債合計も、同期比18億79百万円増加の91億69百万円となりました。これは、未払法人税等は2億56百万円減少しておりますが、短期借入金が増加した25億90百万円増加したことによるものです。それらの結果、純資産は同期比2億93百万円減少の138億44百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は16億48百万円（前年同期は3億54百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1億76百万円計上され、非資金費用である減価償却費5億23百万円の計上と仕入債務が2億83百万円減少しましたが、売上債権が1億41百万円、たな卸資産が13億38百万円、それぞれ増加し、その他に法人税等の支払額4億15百万円計上したことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は6億86百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億79百万円及び無形固定資産の取得による支出2億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は24億1百万円(前年同期比320.0%増)となりました。

これは主に短期借入金を10億30百万円返済したものの、あらたな借入れによる収入36億20百万円と配当金の支払額1億88百万円を反映したものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

この方針のもと、当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり30円(うち中間配当15円)とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、当事業年度と同じく1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

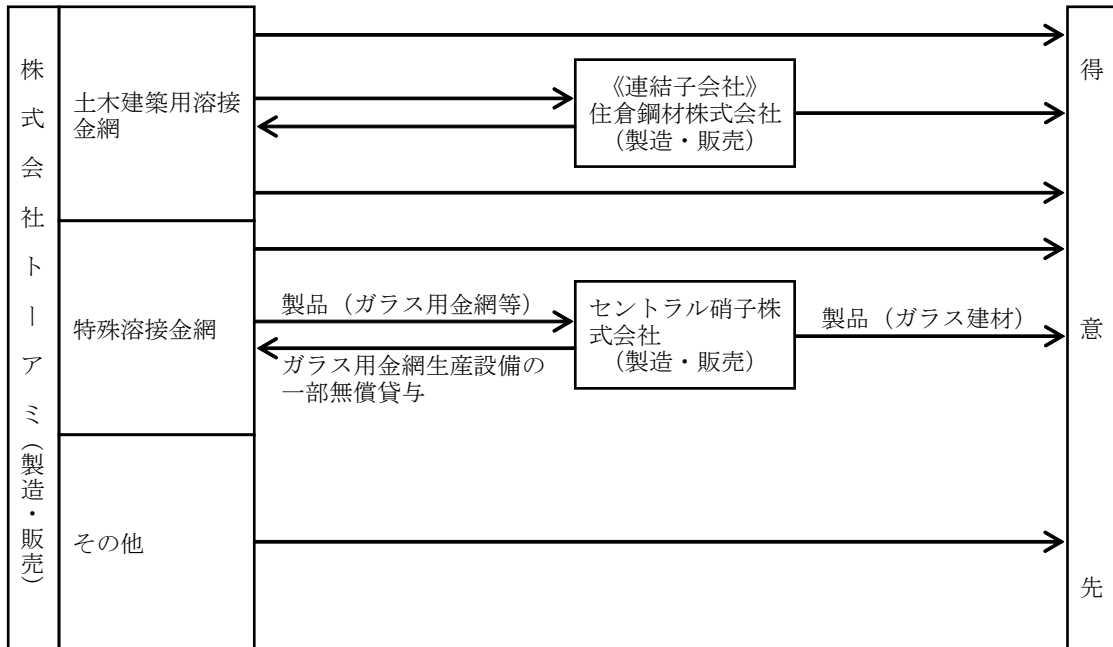
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用溶接金網……………各種ワイヤーマッシュ、各種パーメッシュ、フープ等  
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- 特殊溶接金網……………ガラス用金網、メッシュフェンス、Cーパネル等  
当社が製造、販売しております
- その他……………鉄筋、じゃかご、ふとんかご等  
当社が販売しております

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良き製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。

さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

##### ① 潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

##### ② 高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

##### ③ 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

##### ④ 販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

##### ⑤ 社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,203	836,535
受取手形及び売掛金	7,694,105	7,836,057
たな卸資産	3,674,116	-
商品及び製品	-	819,748
仕掛品	-	435,166
原材料及び貯蔵品	-	3,757,890
繰延税金資産	101,704	148,653
その他	59,207	115,962
貸倒引当金	12,349	43,500
流動資産合計	12,287,987	13,906,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,754,711	4,009,552
減価償却累計額	2,443,496	2,560,341
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,311,214	<sup>1</sup> 1,449,211
機械装置及び運搬具	6,594,157	6,733,594
減価償却累計額	5,185,504	5,354,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,408,653	1,378,630
土地	<sup>1</sup> 5,413,825	<sup>1</sup> 5,413,825
建設仮勘定	131,591	4,716
その他	342,944	345,633
減価償却累計額	299,018	314,389
その他(純額)	43,925	31,243
有形固定資産合計	8,309,209	8,277,627
無形固定資産		
のれん	-	85,500
その他	53,563	151,365
無形固定資産合計	53,563	236,865
投資その他の資産		
投資有価証券	511,340	336,934
繰延税金資産	47,350	22,357
前払年金費用	123,839	150,428
その他	112,264	190,129
貸倒引当金	15,853	105,948
投資その他の資産合計	778,941	593,902
固定資産合計	9,141,714	9,108,395
資産合計	21,429,702	23,014,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,244,056	2,960,687
短期借入金	<sup>1</sup> 2,310,000	<sup>1</sup> 4,900,000
未払法人税等	276,354	19,801
賞与引当金	163,181	144,896
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	591,263	544,250
流動負債合計	6,609,855	8,594,635
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	256,475	272,682
退職給付引当金	38,918	38,440
役員退職慰労引当金	384,320	263,440
その他	1,225	778
固定負債合計	680,938	575,341
負債合計	7,290,794	9,169,977
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	11,583,205	11,394,737
自己株式	65,212	65,266
株主資本合計	14,016,102	13,827,581
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	122,805	17,349
評価・換算差額等合計	122,805	17,349
純資産合計	14,138,908	13,844,931
負債純資産合計	21,429,702	23,014,908



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	19,383,352	20,954,193
売上原価	15,657,726	<sup>2</sup> 18,013,388
売上総利益	3,725,626	2,940,805
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,290,180	1,220,962
役員報酬	148,896	132,156
給料及び手当	483,336	494,616
賞与	72,322	73,837
賞与引当金繰入額	48,807	43,936
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員退職慰労金	750	750
役員退職慰労引当金繰入額	13,990	12,130
法定福利及び厚生費	95,878	97,273
退職給付費用	44,241	70,921
租税公課	23,517	21,711
事業税	17,524	13,896
減価償却費	51,087	73,201
旅費及び交通費	67,588	70,709
貸倒引当金繰入額	4,836	37,862
その他	244,907	291,227
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 2,632,864	<sup>1</sup> 2,680,192
営業利益	1,092,761	260,612
営業外収益		
受取利息	905	1,327
受取配当金	8,882	7,449
負ののれん償却額	32,673	-
為替差益	92,695	44,722
その他	22,109	26,253
営業外収益合計	157,266	79,752
営業外費用		
支払利息	26,650	40,258
売上割引	1,920	2,031
その他	1,527	2,492
営業外費用合計	30,097	44,782
経常利益	1,219,930	295,583
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 1,663
特別利益合計	-	1,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 16,137	4 21,268
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,730	-
投資有価証券評価損	2,256	-
ゴルフ会員権評価損	4,258	9,394
施設回復費用	12,053	-
貸倒引当金繰入額	-	89,738
特別損失合計	39,434	120,400
税金等調整前当期純利益	1,180,495	176,846
法人税、住民税及び事業税	437,372	110,100
法人税等調整額	54,768	66,598
法人税等合計	492,140	176,699
当期純利益	688,354	147

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
前期末残高	11,083,467	11,583,205
当期変動額		
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	688,354	147
当期変動額合計	499,737	188,467
当期末残高	11,583,205	11,394,737
自己株式		
前期末残高	65,153	65,212
当期変動額		
自己株式の取得	59	54
当期変動額合計	59	54
当期末残高	65,212	65,266
株主資本合計		
前期末残高	13,516,425	14,016,102
当期変動額		
自己株式の取得	59	54
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	688,354	147
当期変動額合計	499,677	188,521
当期末残高	14,016,102	13,827,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	301,988	122,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,183	105,455
当期変動額合計	179,183	105,455
当期末残高	122,805	17,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	97	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	-
当期変動額合計	97	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302,086	122,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,281	105,455
当期変動額合計	179,281	105,455
当期末残高	122,805	17,349
純資産合計		
前期末残高	13,818,511	14,138,908
当期変動額		
自己株式の取得	59	54
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	688,354	147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,281	105,455
当期変動額合計	320,396	293,976
当期末残高	14,138,908	13,844,931

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,180,495	176,846
減価償却費	433,136	523,592
負ののれん償却額	32,673	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,519	121,245
賞与引当金の増減額(は減少)	11,196	18,285
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,735	477
前払年金費用の増減額(は増加)	50,513	26,589
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,440	120,880
受取利息及び受取配当金	9,788	8,776
その他の収入	223	424
支払利息	26,650	40,258
固定資産除却損	16,137	21,268
投資有価証券評価損益(は益)	2,256	-
ゴルフ会員権評価損	4,258	9,394
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,663
売上債権の増減額(は増加)	183,017	141,952
たな卸資産の増減額(は増加)	1,023,418	1,338,688
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,505	1,924
投資その他の資産の増減額(は増加)	235	87,985
仕入債務の増減額(は減少)	781,150	283,369
その他の流動負債の増減額(は減少)	115,355	67,667
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	370
小計	941,443	1,201,010
利息及び配当金の受取額	9,704	8,849
利息の支払額	27,217	41,120
法人税等の支払額	568,996	415,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,934	1,648,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	823,901	479,987
有形固定資産の売却による収入	59	3,212
有形固定資産の除却による支出	84	508
無形固定資産の取得による支出	36,446	206,321
投資有価証券の取得による支出	3,031	3,797
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	650	400
その他の収入	10	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,745	686,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650,000	3,620,000
短期借入金の返済による支出	890,000	1,030,000
配当金の支払額	188,278	188,800
自己株式の取得による支出	59	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,661	2,401,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,850	65,332
現金及び現金同等物の期首残高	707,352	<sup>1</sup> 771,203
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 771,203	<sup>1</sup> 836,535

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                      貯蔵品                      同左</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ160,212千円減少しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年                      機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>（会計方針の変更）                      法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,276千円減少しております。</p>	<p>イ 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年                      機械装置及び運搬具 2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,105千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生していません。</p>	<p>(追加情報) 機械装置につきましては、従来、耐用年数を2～17年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年と変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45,332千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。            この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支出時における一時的な負担を回避し役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。            この変更により、当連結会計年度発生額 1,050千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 4,730千円は特別損失に計上しております。            この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は 1,050千円、税金等調整前当期純利益は 5,780千円、それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は674,752千円、「仕掛品」は371,760千円、「原材料及び貯蔵品」は2,627,603千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">406,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">700,448</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,690,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	406,326	土地	294,121	合計	700,448	内容	金額 (千円)	短期借入金	1,000,000	合計	1,000,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	2,310,000千円	差引額	1,690,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">670,359</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物及び構築物	376,238	土地	294,121	合計	670,359	内容	金額 (千円)	短期借入金	1,000,000	合計	1,000,000	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	4,900,000千円	差引額	600,000千円
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物及び構築物	406,326																																								
土地	294,121																																								
合計	700,448																																								
内容	金額 (千円)																																								
短期借入金	1,000,000																																								
合計	1,000,000																																								
当座貸越極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	2,310,000千円																																								
差引額	1,690,000千円																																								
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物及び構築物	376,238																																								
土地	294,121																																								
合計	670,359																																								
内容	金額 (千円)																																								
短期借入金	1,000,000																																								
合計	1,000,000																																								
当座貸越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	4,900,000千円																																								
差引額	600,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,646千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,512千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,552千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,512千円	機械装置及び運搬具	14,552千円	有形固定資産その他	72千円	合計	16,137千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,960千円</p> <p>※2 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損が 160,212千円含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	機械及び装置	1,331千円	車両運搬具	332千円	合計	1,663千円	機械装置及び運搬具	21,173千円	有形固定資産その他	94千円	合計	21,268千円
建物及び構築物	1,512千円																				
機械装置及び運搬具	14,552千円																				
有形固定資産その他	72千円																				
合計	16,137千円																				
機械及び装置	1,331千円																				
車両運搬具	332千円																				
合計	1,663千円																				
機械装置及び運搬具	21,173千円																				
有形固定資産その他	94千円																				
合計	21,268千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,758	60	—	112,818
合計	112,758	60	—	112,818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,308	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	94,308	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,307	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,400,000	—	—	6,400,000
合計	6,400,000	—	—	6,400,000
自己株式				
普通株式（注）	112,818	84	—	112,902
合計	112,818	84	—	112,902

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,307	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	94,307	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,306	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>771,203千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>771,203千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>836,535千円</u> 現金及び現金同等物の期末残高 <u>836,535千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左
	3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産 の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 <u>355,661千円</u> 固定資産 <u>121,128千円</u> 資産合計 <u>476,789千円</u>

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	162,129	307,625	145,495	139,151	191,541	52,389
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	131,594	194,127	62,533	—	—	—
	小計	293,723	501,752	208,028	139,151	191,541	52,389
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	10,561	9,588	△972	37,336	27,752	△9,583
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	131,194	117,641	△13,553
	小計	10,561	9,588	△972	168,530	145,393	△23,136
合計	304,284	511,340	207,056	307,681	336,934	29,252	

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務 ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	26,170,227千円
年金財政計算上の給付債務の額	35,003,435千円
差引額	<u>△8,833,207千円</u>

(2) 制度全体の占める当社の給与総額割合

(平成20年3月31日現在)

7.87%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△9,538,319千円及び別途積立金

705,111千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残余償却年数は、15年を残しております。当社は、当期連結財務諸表上、特別掛金74,466千円を費用処理しております。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△700,646	△691,245
(2) 年金資産(千円)	731,702	634,511
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	31,055	△56,734
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,865	168,722
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	84,921	38,440
(7) 前払年金費用(千円)	123,839	150,428
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	△38,918	△111,987

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。	1. 同左
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左



3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	35,935	68,244
(1) 勤務費用 (千円)	52,419	58,547
(2) 利息費用 (千円)	11,824	11,902
(3) 期待運用収益 (千円)	△14,620	△13,302
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	△13,688	11,096

(注)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）は116,187千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。</p>	<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）は 117,288千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 同左</p>

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 66,560	賞与引当金 59,146
未払社会保険料 9,322	未払社会保険料 8,750
貸倒引当金 3,609	貸倒引当金 34,133
退職給付引当金 13,592	退職給付引当金 14,051
役員退職慰労引当金 156,437	役員退職慰労引当金 107,263
ゴルフ会員権評価損 22,176	ゴルフ会員権評価損 25,862
未払事業税 21,965	たな卸資産評価損 68,424
その他 6,237	その他 11,573
繰延税金資産合計 299,903	小計 329,205
	評価性引当額 $\Delta 75,667$
	繰延税金資産合計 253,538
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社土地の評価差額金 $\Delta 272,682$	子会社土地の評価差額金 $\Delta 272,682$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 84,251$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 21,317$
前払年金費用 $\Delta 50,390$	前払年金費用 $\Delta 61,209$
繰延税金負債合計 $\Delta 407,324$	繰延税金負債合計 $\Delta 355,209$
繰延税金負債の純額 $\Delta 107,420$	繰延税金負債の純額 $\Delta 355,209$
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 101,704	流動資産－繰延税金資産 148,653
固定資産－繰延税金資産 47,350	固定資産－繰延税金資産 22,357
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 256,475$	固定負債－繰延税金負債 272,682
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.83
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.77$
	住民税均等割等 8.04
	その他 $\Delta 0.66$
	評価性引当額 42.79
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.92

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有)直接 0.15% (被所有)直接 17.57%	同社役員 1人 同社従業員 2人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されています。	ガラス用金網等の販売	845,233	受取手形及び売掛金	416,738

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋物産㈱	大阪府四條畷市	20,750	損害保険代理店業務	(被所有)直接 3.73%	—	損害保険取引	損害保険料の支払	7,440	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の損害保険取引条件と同様の取引を行っております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有)直接0.15%(被所有)直接17.56%	同社従業員1人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されています。	ガラス用金網等の販売	596,544	受取手形及び売掛金	208,389

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,248.85円	1株当たり純資産額 2,202.12円
1株当たり当期純利益金額 109.48円	1株当たり当期純利益金額 0.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	14,138,908	13,844,931
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,138,908	13,844,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,182	6,287,098

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	688,354	147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	688,354	147
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,221	6,287,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,187	762,679
受取手形	2,985,996	3,147,848
売掛金	3,944,488	3,645,831
商品	70,787	-
製品	570,868	-
原材料	2,273,074	-
商品及び製品	-	725,527
仕掛品	307,865	416,817
貯蔵品	15,169	-
原材料及び貯蔵品	-	3,223,388
前払費用	2,508	2,984
繰延税金資産	89,866	133,031
その他	146,655	191,803
貸倒引当金	6,237	35,327
流動資産合計	11,142,229	12,214,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,077,526	3,311,680
減価償却累計額	1,938,095	2,032,757
建物(純額)	<sup>1</sup> 1,139,430	<sup>1</sup> 1,278,922
構築物	289,722	299,118
減価償却累計額	228,415	238,097
構築物(純額)	61,307	61,021
機械及び装置	4,849,030	4,849,741
減価償却累計額	3,759,091	3,836,093
機械及び装置(純額)	1,089,938	1,013,648
車両運搬具	140,669	142,288
減価償却累計額	100,742	110,535
車両運搬具(純額)	39,926	31,753
工具、器具及び備品	297,442	299,595
減価償却累計額	256,602	271,196
工具、器具及び備品(純額)	40,840	28,398
土地	<sup>1</sup> 4,240,130	<sup>1</sup> 4,240,130
建設仮勘定	131,591	3,015
有形固定資産合計	6,743,165	6,656,891
無形固定資産		
電話加入権	6,079	6,079
ソフトウェア	4,779	138,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	38,198	2,899
無形固定資産合計	49,056	147,772
投資その他の資産		
投資有価証券	511,340	336,934
関係会社株式	104,000	104,000
出資金	110	-
関係会社長期貸付金	791,000	699,000
破産更生債権等	9,880	100,619
長期前払費用	7,777	5,269
繰延税金資産	47,350	5,096
前払年金費用	123,839	150,428
その他	91,842	82,504
貸倒引当金	15,853	105,948
投資その他の資産合計	1,671,288	1,377,904
固定資産合計	8,463,510	8,182,568
資産合計	19,605,740	20,397,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,597,392	1,661,147
買掛金	1,260,822	916,600
短期借入金	<sup>1</sup> 1,800,000	<sup>1</sup> 3,700,000
未払金	266,379	242,041
未払法人税等	252,184	-
未払費用	208,465	188,235
預り金	10,864	4,535
賞与引当金	146,940	126,100
役員賞与引当金	25,000	25,000
設備関係支払手形	57,660	7,047
その他		2,396
流動負債合計	5,625,709	6,873,104
固定負債		
役員退職慰労引当金	378,540	256,500
その他	1,225	778
固定負債合計	379,765	257,278
負債合計	6,005,474	7,130,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,800,000
繰越利益剰余金	616,132	111,853
利益剰余金合計	11,044,562	10,816,576
自己株式	65,212	65,266
株主資本合計	13,477,460	13,249,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,805	17,349
評価・換算差額等合計	122,805	17,349
純資産合計	13,600,265	13,266,769
負債純資産合計	19,605,740	20,397,152



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,622,374	16,928,991
商品売上高	1,795,993	1,641,549
売上高合計	17,418,367	18,570,540
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	517,080	570,868
当期製品製造原価	12,512,963	14,682,377
合計	13,030,043	15,253,245
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 3,041	<sup>1</sup> 1,396
製品期末たな卸高	562,134	647,100
原価差額	8,734	18,538
製品売上原価	12,456,134	14,586,209
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,579	70,787
当期商品仕入高	1,624,425	1,423,000
合計	1,671,005	1,493,788
商品他勘定振替高	<sup>1</sup> 630	<sup>1</sup> 674
商品期末たな卸高	70,787	59,889
商品売上原価	1,599,586	1,433,224
売上原価合計	14,055,721	16,019,434
売上総利益	3,362,646	2,551,105
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,151,822	1,082,264
役員報酬	128,340	110,640
給料及び手当	430,706	437,883
賞与	65,567	66,224
賞与引当金繰入額	41,800	36,390
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員退職慰労金	750	750
役員退職慰労引当金繰入額	12,940	10,970
退職給付費用	40,439	65,178
法定福利及び厚生費	82,298	82,666
租税公課	19,778	17,741
事業税	17,524	13,896
減価償却費	44,903	56,043
旅費及び交通費	55,768	60,587
貸倒引当金繰入額	4,492	35,801
その他	228,256	268,722
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 2,350,388	<sup>2</sup> 2,370,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業利益	1,012,258	180,345
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 11,433	<sup>3</sup> 15,282
受取配当金	8,882	7,449
為替差益	92,695	44,722
その他	16,829	18,473
営業外収益合計	129,841	85,926
営業外費用		
支払利息	20,260	33,681
売上割引	1,278	1,393
その他	1,469	2,248
営業外費用合計	23,007	37,322
経常利益	1,119,092	228,949
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 1,663
特別利益合計	-	1,663
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 15,948	<sup>5</sup> 21,254
投資有価証券評価損	2,256	-
ゴルフ会員権評価損	4,258	9,394
貸倒引当金繰入額	-	89,738
特別損失合計	22,462	120,386
税引前当期純利益	1,096,629	110,226
法人税、住民税及び事業税	413,099	78,161
法人税等調整額	58,351	71,436
法人税等合計	471,451	149,598
当期純利益又は当期純損失( )	625,178	39,371

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,205,879	1,205,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金		
前期末残高	1,430	1,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430	1,430
資本剰余金合計		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,430	128,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,430	128,430
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	370	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	370	-
当期変動額合計	370	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	9,400,000	10,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	500,000
当期変動額合計	900,000	500,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	10,300,000	10,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,079,201	616,132
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	370	-
別途積立金の積立	900,000	500,000
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	625,178	39,371
当期変動額合計	463,068	727,986
当期末残高	616,132	111,853
利益剰余金合計		
前期末残高	10,608,002	11,044,562
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	625,178	39,371
当期変動額合計	436,560	227,986
当期末残高	11,044,562	10,816,576
自己株式		
前期末残高	65,153	65,212
当期変動額		
自己株式の取得	59	54
当期変動額合計	59	54
当期末残高	65,212	65,266
株主資本合計		
前期末残高	13,040,959	13,477,460
当期変動額		
自己株式の取得	59	54
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	625,178	39,371
当期変動額合計	436,501	228,040
当期末残高	13,477,460	13,249,419

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	301,988	122,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,183	105,455
当期変動額合計	179,183	105,455
当期末残高	122,805	17,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	97	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97	-
当期変動額合計	97	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302,086	122,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,281	105,455
当期変動額合計	179,281	105,455
当期末残高	122,805	17,349
純資産合計		
前期末残高	13,343,045	13,600,265
当期変動額		
自己株式の取得	59	54
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	625,178	39,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179,281	105,455
当期変動額合計	257,220	333,496
当期末残高	13,600,265	13,266,769

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		1,471,376		2,273,074			
当期材料仕入高		10,059,163		12,580,738			
合計		11,530,539		14,853,812			
期末材料たな卸高		2,273,074	9,257,465	73.8	3,210,300	11,643,512	78.7
II 労務費	※1		1,676,322	13.4		1,642,074	11.1
III 経費	※2		1,608,855	12.8		1,506,251	10.2
当期総製造費用			12,542,642	100.0		14,791,838	100.0
期首仕掛品たな卸高			278,571			307,865	
合計			12,821,214			15,099,703	
他勘定振替高	※3		386			508	
期末仕掛品たな卸高			303,020			404,667	
当期製品製造原価							
製品製造原価 (予定)		12,517,807			14,694,527		
原価差額		△4,844	12,512,963		△12,150	14,682,377	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は105,140千円、退職給付費用は102,033千円であります。 ※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 310,018千円 水道光熱費 201,283千円 消耗品費 184,214千円 修繕費 90,621千円 外注加工費 605,675千円 租税公課 62,242千円 ※3 他勘定振替高は、固定資産への振替271千円、経費への振替114千円であります。 4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は89,710千円、退職給付費用は 106,633千円であります。 ※2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 360,742千円 水道光熱費 200,626千円 消耗品費 187,529千円 修繕費 78,684千円 外注加工費 469,307千円 租税公課 65,649千円 ※3 他勘定振替高は、固定資産への振替 224千円、経費への振替 284千円であります。 4 同左

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 156,335千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 7,306千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,636千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置につきましては、従来、耐用年数を2~13年としておりましたが、当事業年度より2~10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,696千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段……デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象……外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、「商品」「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」と、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」とおのおの一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ59,889千円、665,638千円、3,210,300千円、13,087千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																								
<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>406,326</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	406,326	土地	294,121	合計	700,448	内容	金額 (千円)	短期借入金	1,000,000	合計	1,000,000	当座貸越極度額	3,300,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>376,238</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>294,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	376,238	土地	294,121	合計	670,359	内容	金額 (千円)	短期借入金	1,000,000	合計	1,000,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	3,700,000千円	差引額	300,000千円
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物	406,326																																								
土地	294,121																																								
合計	700,448																																								
内容	金額 (千円)																																								
短期借入金	1,000,000																																								
合計	1,000,000																																								
当座貸越極度額	3,300,000千円																																								
借入実行残高	1,800,000千円																																								
差引額	1,500,000千円																																								
資産の種類	金額 (千円)																																								
建物	376,238																																								
土地	294,121																																								
合計	670,359																																								
内容	金額 (千円)																																								
短期借入金	1,000,000																																								
合計	1,000,000																																								
当座貸越極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	3,700,000千円																																								
差引額	300,000千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他振替振替高は、見本出荷によるもの752千円、固定資産への振替2,652千円、経費への振替267千円であります。 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,646千円 ※3 このうち関係会社に係る受取利息が10,536千円含まれております。 ※4 _____ ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,426千円 構築物 85千円 機械及び装置 13,723千円 車両運搬具 640千円 工具器具及び備品 72千円 合計 15,948千円	※1 他振替振替高は、見本出荷によるもの610千円、経費への振替1,460千円であります。 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 43,960千円 ※3 このうち関係会社に係る受取利息が13,961千円含まれております。 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 1,331千円 車両運搬具 332千円 合計 1,663千円 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 20,411千円 車両運搬具 762千円 工具器具及び備品 80千円 合計 21,254千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	112,758	60	—	112,818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	112,818	84	—	112,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払社会保険料	未払社会保険料
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
未払事業税	たな卸資産評価損
その他	その他
繰延税金資産計	小計
繰延税金負債	評価性引当額
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産計
前払年金費用	繰延税金負債
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	前払年金費用
	繰延税金負債計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,163.17円 1株当たり当期純利益金額 99.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,110.16円 1株当たり当期純損失金額 6.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	13,600,265	13,266,769
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,600,265	13,266,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,182	6,287,098

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	625,178	△39,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	625,178	△39,371
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,221	6,287,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

- ・ 退任予定取締役  
取締役 渡辺 幹也 (関西事業部四条畷工場長)  
平成21年6月26日付予定

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	11,711,328	84.0	14,136,392	84.9	2,425,064	20.7
特殊溶接金網	1,862,308	13.3	1,608,681	9.7	△253,627	△13.6
その他	370,329	2.7	907,039	5.4	536,709	44.9
合計	13,943,966	100.0	16,652,113	100.0	2,708,146	19.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	1,400,878	71.2	1,189,153	66.4	△211,724	△15.1
特殊溶接金網	15,835	0.8	20,553	1.1	4,718	29.8
その他	551,013	28.0	582,204	32.5	31,191	5.7
合計	1,967,727	100.0	1,791,912	100.0	△175,815	△8.9

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前年比増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	16,199,670	83.6	17,737,542	84.7	1,537,871	9.5
特殊溶接金網	2,336,158	12.0	1,803,768	8.6	△532,389	△22.8
その他	847,524	4.4	1,412,882	6.7	565,358	66.7
合計	19,383,352	100.0	20,954,193	100.0	1,570,841	8.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。